

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2020年8月27日(27.08.2020)



(10) 国際公開番号

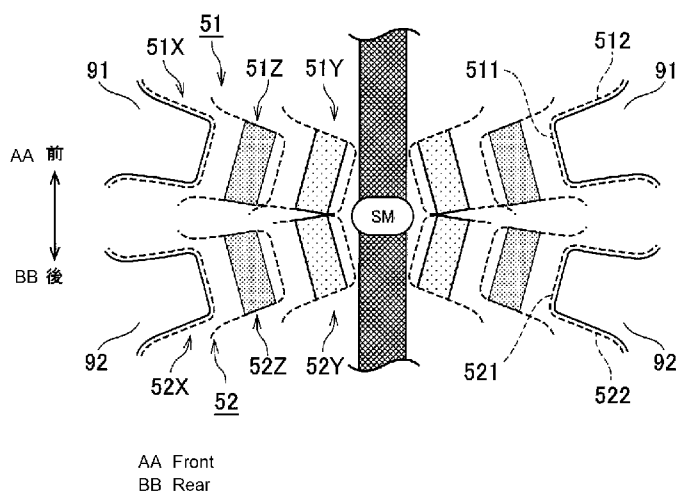
WO 2020/170899 A1

(51) 国際特許分類:  
A61F 13/493 (2006.01) A61F 13/56 (2006.01)  
(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/005254  
(22) 国際出願日: 2020年2月12日(12.02.2020)  
(25) 国際出願の言語: 日本語  
(26) 国際公開の言語: 日本語  
(30) 優先権データ:  
特願 2019-026913 2019年2月18日(18.02.2019) JP  
(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 宮 前 直 夢 (MIYAMAE, Naomu); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 宮 ▲ 崎 ▼ 泰一 (MIYAZAKI, Hirokazu); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 中島 瞳 (NAKASHIMA, Hitomi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 島津 健 (SHIMAZU, Takeshi); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品



(57) Abstract: Provided is an absorbent article that has a first tab and a second tab that can be mounted in appropriate positions. An absorbent article (10) includes an attaching member (90) that extends outward in a width direction in a rear waist region (S2), and a target region (80) to which the attaching member attaches in a front waist region. The attaching member includes a first tab (91) that has a first engaging portion (913) that attaches to the target region, and a second tab (92) that is positioned more toward the front than the first tab and has a second engaging portion (923) that attaches to the target region. The target region has a first mark portion (51) and a second mark portion (52) that is positioned more toward the rear than the first mark portion. The first mark portion includes a first outer end pattern (511) that is similar to a first outer end edge (911) which is positioned on an outer end edge of the first tab in the width direction in an expanded state of the absorbent article, and a first intersecting pattern (512) that is similar to a first intersecting edge (912) which intersects with the first outer end edge of the first tab and extends in the width direction. The second mark portion (52) includes a second outer end pattern (521) that is similar to a second outer end edge (921) which is positioned on an outer

(74) 代理人: 小澤特許業務法人 (OZAWA PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1050004  
東京都港区新橋二丁目 1 1 - 1 0  
BUREX FIVE 502 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

end edge of the second tab in the width direction in the expanded state, and a second intersecting pattern (522) that is similar to a second intersecting edge (922) which intersects with the second outer end edge of the second tab and extends in the width direction. The first mark portion and the second mark portion are disposed aligned in a front rear direction.

(57) 要約: 第1タブと第2タブを有する吸収性物品において、第1タブと第2タブをそれぞれ適切な位置に装着できる吸収性物品を提供する。吸収性物品(10)は、後胴回り域(S2)において幅方向の外側に延出した止着部材(90)と、前胴回り域において止着部材が止着するターゲット領域(80)と、を有する。止着部材は、ターゲット領域に止着する第1係合部(913)を有する第1タブ(91)と、第1タブよりも前側に位置し、ターゲット領域に止着する第2係合部(923)を有する第2タブ(92)と、を有する。ターゲット領域には、第1目印部(51)と、第1目印部よりも後側に位置する第2目印部(52)と、が設けられている。第1目印部は、吸収性物品の展開状態における第1タブの幅方向の外端縁に位置する第1外端縁(911)に相似する第1外端図柄(511)と、第1タブの第1外端縁に交差し、かつ幅方向に延びる第1交差縁(912)に相似する第1交差図柄(512)と、を有する。第2目印部(52)は、展開状態における第2タブの幅方向の外端縁に位置する第2外端縁(921)に相似する第2外端図柄(521)と、第2タブの第2外端縁に交差し、かつ幅方向に延びる第2交差縁(922)に相似する第2交差図柄(922)と、を有する。第1目印部と第2目印部は、前後方向に並んで配置されている。

## 明 細 書

**発明の名称：** 吸収性物品

**技術分野**

[0001] 本発明は、使い捨ておむつのような吸収性物品に関する。

**背景技術**

[0002] 特許文献 1 には、後胴回り域に配置された止着部材と、前胴回り域において止着部材が止着されるターゲット領域と、止着部材の止着位置を示す目印部と、を有する吸収性物品が開示されている。特許文献 1 の止着部材は、前後方向に離間して配置された第 1 タブ及び第 2 タブを有する。目印部は、ターゲット領域の中央に向かって股部側に近づくように斜めに延びる第 1 ガイド線と、ターゲット領域の中央に向かって股部側から離れるように斜めに延びる第 2 ガイド線と、を有する。

**先行技術文献**

**特許文献**

[0003] 特許文献 1：特開 2012-100752 号公報

**発明の概要**

[0004] 特許文献 1 の吸収性物品を装着する際は、着用者の背側に後胴回り域を当て、かつ腹側に前胴回り域を当てた状態で、止着部材をターゲット領域に止着する。このとき、第 1 ガイド線に沿って第 1 タブを配置し、第 2 ガイド線に沿って第 2 タブを配置することができる。

[0005] しかし、第 1 タブのどの部分を第 1 ガイド線に合わせ、第 2 タブのどの部分を第 2 ガイド部に合わせるの、装着者によって異なり、適切な位置に止着部材を配置できないことがあった。また、装着者によっては、第 1 タブを合わせる位置と第 2 タブを合わせる位置とが混同し、適切な位置に止着部材を配置できないことがあった。

[0006] よって、第 1 タブと第 2 タブを有する吸収性物品において、第 1 タブと第 2 タブをそれぞれ適切な位置に装着できる吸収性物品が望まれる。

[0007] 一態様に係る吸収性物品は、互いに直交する前後方向及び幅方向と、前記前後方向の中央を含む股下域、前記股下域よりも前側に位置する前胴回り域及び前記股下域よりも後側に位置する後胴回り域と、少なくとも前記股下域に配置された吸収コアと、前記後胴回り域において前記幅方向の外側に延出した止着部材と、前記前胴回り域において前記止着部材が止着するターゲット領域と、を有し、前記止着部材は、前記ターゲット領域に止着する第1係合部を有する第1タブと、前記第1タブよりも前側に位置し、前記ターゲット領域に止着する第2係合部を有する第2タブと、を有する吸収性物品であって、前記ターゲット領域には、第1目印部と、前記第1目印部よりも後側に位置する第2目印部と、が設けられており、前記第1目印部は、前記吸収性物品の展開状態における前記第1タブの前記幅方向の外端縁に位置する第1外端縁に相似する第1外端図柄と、前記第1タブの前記第1外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第1交差縁に相似する第1交差図柄と、を有し、前記第2目印部は、前記展開状態における前記第2タブの前記幅方向の外端縁に位置する第2外端縁に相似する第2外端図柄と、前記第2タブの前記第2外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第2交差縁に相似する第2交差図柄と、を有し、前記第1目印部と前記第2目印部は、前記前後方向に並んで配置されている。

### 図面の簡単な説明

[0008] [図1]実施形態に係る吸収性物品を肌面側から見た平面図である。

[図2]実施形態に係る吸収性物品を非肌面側から見た平面図である。

[図3]図1に示すA-A線に沿った断面図である。

[図4]止着部材の拡大平面図である。

[図5]目印部の拡大平面図である。

[図6]目印部に止着部材を止着した状態を示した図である。

### 発明を実施するための形態

[0009] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとな

る。

一態様に係る吸収性物品は、互いに直交する前後方向及び幅方向と、前記前後方向の中央を含む股下域、前記股下域よりも前側に位置する前胴回り域及び前記股下域よりも後側に位置する後胴回り域と、少なくとも前記股下域に配置された吸収コアと、前記後胴回り域において前記幅方向の外側に延出した止着部材と、前記前胴回り域において前記止着部材が止着するターゲット領域と、を有し、前記止着部材は、前記ターゲット領域に止着する第1係合部を有する第1タブと、前記第1タブよりも前側に位置し、前記ターゲット領域に止着する第2係合部を有する第2タブと、を有する吸収性物品であって、前記ターゲット領域には、第1目印部と、前記第1目印部よりも後側に位置する第2目印部と、が設けられており、前記第1目印部は、前記吸収性物品の展開状態における前記第1タブの前記幅方向の外端縁に位置する第1外端縁に相似する第1外端図柄と、前記第1タブの前記第1外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第1交差縁に相似する第1交差図柄と、を有し、前記第2目印部は、前記展開状態における前記第2タブの前記幅方向の外端縁に位置する第2外端縁に相似する第2外端図柄と、前記第2タブの前記第2外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第2交差縁に相似する第2交差図柄と、を有し、前記第1目印部と前記第2目印部は、前記前後方向に並んで配置されている。

[0010] 第1目印部が第1タブの交差する2辺（第1外端縁及び第1交差縁）に相似する図柄であり、第2目印部が第2タブの交差する2辺（第2外端縁及び第2交差縁）に相似する図柄である。装着者は、1本の線からなる目印部と比較して、第1タブを第1目印部に合わせる部位、及び第2タブを第2目印部に合わせる部位を適切に把握できる。また、第1目印部と第2目印部は、前後方向に並んで配置されているため、前後方向に並んで配置された第1タブと第2タブのそれぞれを止める位置を混同し難い。よって、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。

[0011] 好ましい一態様によれば、前記第1交差図柄及び前記第2交差図柄は、前

記幅方向の内側に向かうにつれて前記前後方向において互いに近づくように延びてよい。本態様によれば、幅方向の内側に向かって互いに近づくように第1タブと第2タブを止着できる。第1タブの角度及び第2タブの角度もガイドでき、着用者の腹部の幅方向の中心に対して締め付ける力が強くなるように止着部材を止着できる。

[0012] 好ましい一態様によれば、前記第1目印部と前記第2目印部は、前記前後方向に離間してよい。本態様によれば、前後方向に並んで配置された第1タブと第2タブのそれぞれを止める位置をより区別し易くなり、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。

[0013] 好ましい一態様によれば、前記第1目印部及び前記第2目印部の少なくとも一方は、前記吸収コアと重なる領域に配置されてよい。本態様によれば、第1タブ及び第2タブの少なくとも一方を止着することにより、吸収コアを押さえることができる。吸収コアの密着性を高め、漏れを抑制できる。

[0014] 好ましい一態様によれば、前記第1目印部及び前記第2目印部の少なくとも一方は、前記吸収コアの前端縁を跨がってよい。本態様によれば、第1タブ及び第2タブの少なくとも一方を止着することにより、吸収コアの前端縁を押さえることができる。吸収コアの密着性を高めるとともに、吸収コアの前端縁が身体から浮き上がることによる漏れを抑制できる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記吸収コアの前端縁は、前記幅方向の内側に向かって後側に延びており、前記第1交差図柄は、前記幅方向の内側に向かって後側に延びてよい。本態様によれば、第1目印部の第1交差図柄に沿って第1タブが止着されることにより、吸収コアの前端縁の形状に沿うように吸収コアを押さえることができる。吸収コアの前端縁が身体から浮き上がることによる漏れを抑制できる。

[0016] 好ましい一態様によれば、前記第1目印部は、前記第1係合部に相似する第1係合図柄を有し、前記第2目印部は、前記第2係合部に相似する第2係合図柄を有してよい。本態様によれば、第1係合部の位置を第1係合図柄に直接合わせ、第2係合部の位置を第2係合図柄に直接合わせることができる。

。よって、それぞれのタブをより適切な位置に止めることができる。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記第1目印部は、外側第1目印部と、前記外側第1目印部よりも前記幅方向の内側に配置された内側第1目印部と、を有し、前記第2目印部は、外側第2目印部と、前記外側第2目印部よりも前記幅方向の内側に配置された内側第2目印部と、を有し、前記外側第1目印部は、前記内側第1目印部に対する色差 $\Delta E$ が3.0以上の第1識別部を有し、前記外側第2目印部は、前記内側第2目印部に対する色差 $\Delta E$ が3.0以上の第2識別部を有してよい。装着者は、着用者の体型等に応じて、外側第1目印部と内側第1目印部を選択するとともに、外側第2目印部と内側第2目印部を選択できる。このとき、装着者は、第1識別部によって外側第1目印部と内側第1目印部を区別し易く、第2識別部によって外側第2目印部と内側第2目印部を区別し易い。よって、外側第1目印部と内側第1目印部を混同することなく、着用者の体型に適した位置に第1タブを止め、外側第2目印部と内側第2目印部を混同することなく、着用者の体型に適した位置に第2タブを止めることができる。

[0018] 好ましい一態様によれば、前記第1外端図柄の長さは、前記第1外端縁よりも長く、前記第1交差図柄の長さは、前記第1交差縁よりも長く、前記第2外端図柄の長さは、前記第2外端縁よりも長く、前記第2交差図柄の長さは、前記第2交差縁よりも長くてよい。第1目印部に第1タブを合わせた状態で、第1目印部の全体が第1タブによって覆われず、第2目印部に第2タブを合わせた状態で、第2目印部の全体が第1タブによって覆われない。よって、第1タブ及び第2タブを止着した状態で第1目印部及び第2目印部を視認し、タブの止着位置が適切か否かを判断することができる。必要に応じてタブの止着位置を直し、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。

[0019] (2) 吸収性物品の実施形態

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品としての使い捨ておむつについて説明する。使い捨ておむつは、大人用の使い捨ておむつであって

もよいし、子供用の使い捨ておむつであってもよい。なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0020] 図1は、本実施形態に係る吸収性物品10を肌面側から見た平面図であり、図2は、実施形態に係る吸収コア30を肌面側から見た平面図である。図3は、図1に示すA-A線に沿った断面図である。図1及び図2に示す平面図は、吸収性物品10を皺が形成されない状態まで伸張させた伸長状態を示している。本実施の形態の吸収性物品10は、展開型の大人用の吸収性物品であるが、これに限定されない。吸収性物品10は、子供用の吸収性物品であってもよい。

[0021] 吸収性物品10は、互いに直交する前後方向L及び幅方向Wを有する。前後方向Lは、身体前側と身体後側とに延びる方向によって規定される。言い換えると、前後方向Lは、展開された吸収性物品10において前後に延びる方向である。また、吸収性物品10は、前後方向Lと幅方向Wの両方に直交する厚さ方向Tを有する。厚さ方向Tは、着用者側に向かう肌面側T1と、着用者から離れる側の非肌面側T2と、に延びる。本明細書において、「肌面側」は、使用中に着用者の肌に面する側に相当する。「非肌面側」は、使用中に着用者の肌とは反対に向けられる側に相当する。

[0022] 吸収性物品10は、前胴回り域S1と、後胴回り域S2と、股下域S3と、を有する。前胴回り域S1は、使用時に着用者の身体前側に面する。後胴回り域S2は、使用時に着用者の身体後側に面する。股下域S3は、前胴回り域S1と後胴回り域S2との間に位置し、使用時に着用者の股下に配置される。股下域S3は、吸収コア30によって規定できる。具体的には、くびれ部31を有する吸収コア30においては、吸収コア30のくびれ部31が形成された領域が、股下域S3の前後方向Lの領域となる。くびれ部31を



有しない吸収コア30においては、吸収コア30の前後方向の長さを三等分したうちの中央の領域が、股下域S3の前後方向Lの領域となる。本実施の形態では、吸収コア30のくびれ部31の前端縁が、股下域S3と前胴回り域S1の境界を規定し、吸収コアのくびれ部31の後端縁が、股下域S3と後胴回り域S2の境界を規定している。

[0023] 吸収性物品10は、脚回り開口部65を有する。脚回り開口部65は、吸収性物品の本体部（吸収性物品において後述する止着部材90を除いた部分）の外側縁において幅方向Wの内側に凹んだ部分である。なお、本実施の形態において外側縁は、幅方向の外側の端縁であり、内側縁は、幅方向の内側の端縁である。

[0024] 吸収性物品10は、少なくとも股下域S3に配置された吸収コア30を有する。吸収コア30は、股下域S3から前胴回り域S1及び後胴回り域S2へ延びてよい。吸収コア30は、例えば粉砕パルプもしくは高吸収性ポリマー（SAP）、又はこれらの混合物を含む吸収材料の積層体であってよい。吸収性物品10は、吸収コア30と、コアラップ（図示せず）と、を含む吸収体を有してよい。コアラップは、吸収コア30の肌面側と非肌面側を覆うように配置され、例えば、ティッシュや不織布シートであってよい。

[0025] 吸収性物品10は、吸収コア30の肌面側T1に位置する肌面シート41と、吸収コア30の非肌面側T2に位置する非肌面シート42と、を有してよい。肌面シート41は、表面シート41aと、サイドシート41bと、を有してよい。表面シート41aは、液透過性を有し、吸収コア30の少なくとも幅方向Wの中心を覆うように配置されてよい。サイドシート41bは、疎水性を有する不織布からなり、吸収コア30の幅方向Wの中心よりも幅方向Wの外側において、幅方向Wにおける表面シート41aの両側部を覆うように配置されてよい。非肌面シート42は、液不透過性を有し、吸収コア30よりも非肌面側に設けられてよい。非肌面シート42は、液不透過性のバックフィルム42aと、バックフィルム42aの非肌面側T2に配置されたバック不織布42bと、を有してよい。

- [0026] 吸収性物品 10 は、後胴回り域 S2 の幅方向 W の両外側部に設けられた止着部材 90 を有してよい。図 4 は、図 1 に示す止着部材 90 の拡大平面図である。止着部材 90 は、前胴回り域 S1 に設けられたターゲット領域 80 に止着可能に構成されている。止着部材 90 は、後胴回り域 S2 において本体部から幅方向の両外側にそれぞれ延出している。より詳細には、止着部材 90 は、肌面シート 41 の外側縁及び非肌面シート 42 の外側縁から幅方向の外側に延出している。止着部材 90 は、幅方向の両側にそれぞれ配置されており、吸収性物品の幅方向の中心である物品幅中心 10CW に対する線対称であってもよい。
- [0027] 止着部材 90 は、後胴回り域 S2 の肌面シート 41 及び非肌面シート 42 に接合されるベース部 95 と、ベース部 95 に固定された第 1 タブ 91 及び第 2 タブ 92 を有する。ベース部 95 は、幅方向に伸縮可能な伸縮部 95A を有していてもよい。伸縮部 95A を有することにより、第 1 タブ 91 と第 2 タブ 92 を異なる方向や位置に調整して止着し易くなる。
- [0028] 第 1 タブ 91 と第 2 タブ 92 は、前後方向 L に並んで配置されている。使い捨ておむつの展開状態において、第 2 タブ 92 は、第 1 タブ 91 よりも前側に配置されている。図 6 に示すように、使い捨ておむつの装着状態では、第 2 タブ 92 は、第 1 タブ 91 よりも後側に配置される。なお、第 1 タブ 91 と第 2 タブ 92 は、ベース部 95 と一体化していてもよい。また、第 1 タブ 91 と第 2 タブ 92 は、部分的に連なってもよい。第 1 タブ 91 は、ターゲット領域 80 に止着する第 1 係合部 913 を有する。第 2 タブ 92 は、ターゲット領域 80 に止着する第 2 係合部 923 を有する。
- [0029] 第 1 タブ 91 は、吸収性物品の展開状態（図 1 及び図 4 参照）における第 1 タブ 91 の幅方向の外端縁に位置する第 1 外端縁 911 と、第 1 タブ 91 の第 1 外端縁 911 に交差し、かつ幅方向に延びる第 1 交差縁 912 と、を有する。第 1 交差縁 912 は、第 1 外端縁 911 の前端縁 911F から幅方向の内側に延びる前第 1 交差縁 F912 と、第 1 外端縁 911 の後端縁 911R から幅方向の内側に延びる後第 1 交差縁 R912 と、を有する。

[0030] 第2タブ92は、吸収性物品の展開状態における第2タブ92の幅方向の外端縁に位置する第2外端縁921と、第2タブ92の第2外端縁921に交差し、かつ幅方向に延びる第2交差縁922と、を有する。第2交差縁922は、第2外端縁921の前端縁921Fから幅方向の内側に延びる前第2交差縁F922と、第2外端縁921の後端縁921Rから幅方向の内側に延びる後第2交差縁R922と、を有する。第1交差縁912及び第2交差縁922は、幅方向に延びていればよく、幅方向に平行に延びる構成のみならず、幅方向に対して傾斜する構成も含む。

[0031] 図2に示すように、ターゲット領域80は、装着時に、止着部材の第1係合部913及び第2係合部923が止着される領域である。ターゲット領域80は、フック部材としての係合部が止着するループ部材を有する領域であってもよいし、非肌面シート42の全面に係合部が係合可能な構成にあっては、前胴回り域の全体に亘って設けられていてよい。本実施の形態の係合部は、バック不織布42bに止着可能に構成されており、ターゲット領域80は、バック不織布42bが配置された領域となる。しかし、止着部材90を適切な位置に止めるためには、一定の範囲に止着部材90を止めることが好ましく、本実施の形態のターゲット領域80には、止着部材90を止める位置の目印となる目印部が設けられている。目印部は、吸収性物品の非肌面側から視認可能に構成されている。目印部は、バックフィルム42aに印刷されていてもよいし、バック不織布42bに印刷されていてもよい。

[0032] 図5は、図2に示す目印部の拡大平面図である。目印部は、第1目印部51と、第2目印部52と、を有する。第2目印部52は、第1目印部51よりも後側に位置する。第1目印部51と第2目印部52は、前後方向Lに並んで配置されている。第1目印部51と第2目印部52は、一部重なっていてもよいし、離間していてもよい。第1目印部51は、第1タブ91の止着位置の目印となる。第1目印部51は、第1外端縁911に相似する第1外端図柄511と、第1交差縁912に相似する第1交差図柄512と、を有する。第1交差図柄512は、前第1交差縁F912に相似する前第1交差

図柄F 5 1 2と、後第1交差縁R 9 1 2に相似する後第1交差図柄R 5 1 2と、のうち少なくとも一方を有してよい。前第1交差図柄F 5 1 2は、後第1交差図柄R 5 1 2よりも後側に位置している。第1外端図柄5 1 1と第1交差図柄5 1 2は、連なっているもよいし、離間してもよい。

[0033] 第2目印部5 2は、第2タブ9 2の止着位置の目印となる。第2目印部5 2は、第2外端縁9 2 1に相似する第2外端図柄5 2 1と、第2交差縁9 2 2に相似する第2交差図柄5 2 2と、を有する。第2交差図柄5 2 2は、前第2交差縁F 9 2 2に相似する前第2交差図柄F 5 2 2と、後第2交差縁R 9 2 2に相似する後第2交差図柄R 5 2 2と、のうち少なくとも一方を有してよい。前第2交差図柄F 5 2 2は、後第2交差図柄R 5 2 2よりも後側に位置している。第2外端図柄5 2 1と第2交差図柄5 2 2は、連なっているもよいし、離間してもよい。

[0034] 第1目印部5 1は、第1外端図柄5 1 1と、第1交差図柄5 1 2と、を少なくとも有していればよく、第1タブ9 1の外形に相似しない非相似部分を有しているもよい。非相似部分は、例えば、タブの外形と角度や形状が異なる部分である。例えば、第1目印部5 1は、第1外端図柄5 1 1と第1交差図柄5 1 2との間に非相似部分を有しているもよいし、第1外端図柄5 1 1に非相似部分が連なっているもよいし、第1交差図柄5 1 2に非相似部分が連なっているもよい。同様に、第2目印部5 2は、第2外端図柄5 2 1と、第2交差図柄5 2 2と、を少なくとも有していればよく、第2タブ9 2の外形に相似しない非相似部分を有しているもよい。例えば、第2目印部5 2は、第2外端図柄5 2 1と第2交差図柄5 2 2との間に非相似部分を有しているもよいし、第2外端図柄5 2 1に非相似部分が連なっているもよいし、第2交差図柄5 2 2に非相似部分が連なっているもよい。

[0035] 第1目印部5 1は、第1タブ9 1の止着位置を段階的に示すように幅方向Wに間隔を空けて複数設けられてよい。第1目印部5 1は、外側第1目印部5 1 Xと、外側第1目印部5 1 Xよりも幅方向Wの内側に配置された内側第1目印部5 1 Yと、を有してよい。第1目印部5 1は、外側第1目印部5 1

Xと内側第1目印部51Yの間に配置された中間第1目印部51Zを有してもよい。外側第1目印部51X、内側第1目印部51Y及び中間第1目印部51Zは、幅方向Wに離間していてもよいし、一部が重なっていてもよい。

[0036] 第2目印部52は、第2タブ92の止着位置を段階的に示すように幅方向Wに間隔を空けて複数設けられてよい。第2目印部52は、外側第2目印部52Xと、外側第2目印部52Xよりも幅方向Wの内側に配置された内側第2目印部52Yと、を有してよい。第2目印部52は、外側第2目印部52Xと内側第2目印部52Yの間に配置された中間第2目印部52Zを有してもよい。外側第2目印部52X、内側第2目印部52Y及び中間第2目印部52Zは、幅方向Wに離間していてもよいし、一部が重なっていてもよい。

[0037] 次に、このように構成された吸収性物品10の止着部材90の止着態様について説明する。図6は、止着部材90がターゲット領域80に止着した状態を示した図である。具体的には、第1タブ91を外側第1目印部51Xに合わせて止着し、第2タブ92を外側第2目印部52Xに合わせて止着している。吸収性物品10を着用者に装着する際は、後胴回り域S2を着用者の背側に当て、かつ前胴回り域S1を着用者の腹側に当てた状態で、止着部材90を前胴回り域S1側に引き寄せ、左右それぞれの第1タブ91と、左右それぞれの第2タブ92と、をターゲット領域80に止着する。すなわち、第1タブ91と第2タブ92を有する吸収性物品10は、合計4つのタブをターゲット領域80に止着する操作を行う。このとき、装着者によっては、上下及び左右に複数のタブがあるため、適切な位置に止着部材90を配置できないことがあった。また、装着者によっては、第1タブ91を合わせる位置と第2タブ92を合わせる位置とが混同し、適切な位置に止着部材を配置できないことがあった。

[0038] 本実施の形態の吸収性物品10は、目印部によって装着者がそれぞれのタブが止着される位置を把握できるように構成されている。具体的には、第1目印部51が第1タブ91の交差する2辺（第1外端縁及び第1交差縁）に相似する図柄であり、第2目印部52が第2タブ92の交差する2辺（第2

外端縁及び第2交差縁)に相似する図柄である。装着者は、第1目印部51の2辺と第1タブの2辺を合わせることができ、第1タブ91を第1目印部51に合わせる部位を適切に把握できる。同様に、装着者は、第2目印部52の2辺と第2タブの2辺を合わせることができ、第2タブ92を第2目印部52に合わせる部位を適切に把握できる。また、第1目印部51と第2目印部52は、前後方向Lに並んで配置されているため、前後方向Lに並んだ第1タブ91と第2タブ92のそれぞれを止める位置を混同し難い。よって、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。

[0039] 第1交差図柄512及び第2交差図柄522は、幅方向Wの内側に向かうにつれて前後方向Lにおいて互いに近づくように延びてよい。すなわち、第1交差図柄512は、幅方向Wの内側に向かって後側に延び、第2交差図柄522は、幅方向Wの内側に向かって前側に延びてよい。幅方向Wの内側に向かって互いに近づくように第1タブ91と第2タブ92を配置できる。第1タブ91の角度及び第2タブ92の角度もガイドでき、着用者の腹部の幅方向Wの中心に対して締め付ける力が強くなるように止着部材90を止着できる。

[0040] また、内側第1目印部51Yと内側第2目印部52Yとの前後方向Lの距離は、外側第1目印部51Xと外側第2目印部52Xとの前後方向Lの距離よりも短くなるように構成されてよい。タブの止着位置を段階的に選択し、物品幅中心10CWにより近い位置に止着する際に、第1タブ91と第2タブ92が近づくように配置でき、着用者の腹部の幅方向の中心に対して締め付ける力が強くなるように止着部材90を止着できる。

[0041] 第1目印部51と第2目印部52は、前後方向Lに離間してよい。当該構成によれば、前後方向Lに並んで配置された第1タブ91と第2タブ92のそれぞれを止める位置をより区別し易くなり、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。なお、第1目印部51と第2目印部52が離間している部分があればよく、第1目印部51と第2目印部52の全体に亘って離間してもよいし、第1目印部51と第2目印部52の一部が離間してもよい。

。

- [0042] 第1目印部51と第2目印部52は、一部重なっており、装着順序が先のタブを示す目印部が欠けていてよい。すなわち、正しい止着順序で止着された状態で、装着者が見えるタブの状態を目印部によって示してよい。本実施の形態では、第1目印部51と第2目印部52が一部重なっており、第2目印部52は、第2タブ92の一部が欠けた形状であり、第1目印部51は、第1タブ91が欠けていない形状であって、第2目印部52に重なるように示されている。これによれば、装着者は、タブの正しい止着順序を把握でき、第1タブ91を第2タブ92に重ねるように止着する、すなわち、第2タブ92を止着し、次いで、第1タブ91を止着することを把握できる。
- [0043] 第1目印部51は、第1係合部913に相似する第1係合図柄513を有し、第2目印部52は、第2係合部923に相似する第2係合図柄523を有してよい。第1係合部913の位置を第1係合図柄513に直接合わせ、第2係合部923の位置を第2係合図柄523に直接合わせることができる。よって、タブの係合部をより適切な位置に止めることができる。第1係合図柄513と第2係合図柄523は、重なっていないことが好ましい。
- [0044] 第1目印部51は、第1タブ91の外形よりも大きくてよく、第2目印部52は、第1タブ91の外形よりも大きくてよい。具体的には、第1外端図柄511の長さは、第1外端縁911よりも長くてよい。第1交差図柄512の長さは、第1交差縁912よりも長くてよい。第2外端図柄521の長さは、第2外端縁921よりも長くてよい。第2交差図柄522の長さは、第2交差縁922よりも長くてよい。図6に示すように、第1目印部51に第1タブ91を合わせた状態で、第1目印部51の全体が第1タブ91によって覆われず、第2目印部52に第2タブ92を合わせた状態で、第2目印部52の全体が第2タブ92によって覆われない。よって、第1タブ91及び第2タブ92を止着した状態で第1目印部51及び第2目印部を視認し、タブの止着位置が適切か否かを判断することができる。必要に応じてタブの止着位置を直し、それぞれのタブを適切な位置に止めることができる。

[0045] より好適には、第1目印部51は、第1タブ91の外形よりも大きい部分と、第1タブ91の外形よりも小さい部分と、を有してよい。すなわち、第1目印部51は、第1タブ91の外縁をまたがる形状であってよい。同様に、第2目印部52は、第2タブ92の外形よりも大きい部分と、第2タブ92の外形よりも小さい部分と、を有してよい。すなわち、第2目印部52は、第2タブ92の外縁をまたがる形状であってよい。第1目印部51に重なるように第1タブ91を止着できる。加えて、止着した後にも第1目印部51が見えるため、第1タブ91の止着位置が適切か否かを判断することができる。同様に、第2目印部52に重なるように第2タブ92を止着できる。加えて、止着した後にも第2目印部52が見えるため、第2タブ92の止着位置が適切か否かを判断することができる。

[0046] 目印部が段階的にタブの止着位置を示す形態にあつては、各目印部の見た目を異ならせてもよい。具体的には、外側第1目印部51Xは、内側第1目印部51Yに対する色差 $\Delta E$ が3.0以上の第1識別部515を有してよい。第1識別部515は、中間第1目印部51Zに対する色差 $\Delta E$ が3.0以上であってもよい。本実施の形態では、外側第1目印部51Xの第1係合図柄513、内側第1目印部51Yの第1係合図柄513、及び中間第1目印部51Zの第1係合図柄513のそれぞれが、第1識別部515として機能し、互いの色差が3.0以上異なる。外側第2目印部52Xは、内側第2目印部52Yに対する色差 $\Delta E$ が3.0以上の第2識別部525を有してよい。第2識別部525は、中間第2目印部52Zに対する色差 $\Delta E$ が3.0以上であってもよい。本実施の形態では、外側第2目印部52Xの第2係合図柄523、内側第2目印部52Yの第2係合図柄523、及び中間第2目印部52Zの第2係合図柄523のそれぞれが、第2識別部525として機能し、互いの色差が3.0以上異なる。

[0047] 出願人が種々検討を重ねた結果、使用者は、一般的に色差 $\Delta E$ が3.0以上であると、2つの領域を別の領域として認識し易いことがわかった。装着者は、着用者の体型等に応じて、外側第1目印部51Xと内側第1目印部5



1 Yを選択するとともに、外側第2目印部5 2 Xと内側第2目印部5 2 Yを選択できる。このとき、装着者は、第1識別部5 1 5によって外側第1目印部5 1 Xと内側第1目印部5 1 Yを区別し易く、第2識別部5 2 5によって外側第2目印部5 2 Xと内側第2目印部5 2 Yを区別し易い。よって、外側第1目印部5 1 Xと内側第1目印部5 1 Yを混同することなく、着用者の体型に適した位置に第1タブ9 1を止め、外側第2目印部5 2 Xと内側第2目印部5 2 Yを混同することなく、着用者の体型に適した位置に第2タブ9 2を止めることができる。

[0048] なお、段階的にタブの止着位置を示す目印部の見た目を異ならせる他の形態としては、各目印部の柄を異ならせてもよいし、線の太さや形状を異ならせてもよい。また、外側第1目印部5 1 Xの第1識別部と外側第2目印部5 2 Xの第2識別部は、同じ色又は絵柄であってもよいし、内側第1目印部5 1 Yの第1識別部と外側第2目印部5 2 Xの第2識別部は、同じ色又は絵柄であってもよい。この構成によれば、第1タブと第2タブを異なる段階（例えば、外側第1目印部5 1 Xと内側第2目印部5 2 Y）に止着する操作間違いをし難く、第1タブと第2タブを同じ段階（例えば、外側第1目印部5 1 Xと外側第2目印部5 2 X）に止着し易い。

[0049] 第1目印部5 1は、物品幅中心1 0 C Wに対する両側にそれぞれ配置され、第2目印部5 2は、物品幅中心1 0 C Wに対する両側にそれぞれ配置されている。装着者は、物品幅中心1 0 C Wの両側に左右のタブをそれぞれ止着できる。第1目印部5 1及び第2目印部5 2は、物品幅中心1 0 C Wに対して線対称であってよい。左右のタブを対称に止着できる。第1目印部5 1と第2目印部5 2の間には、前後方向に延びる中心目印部5 5が設けられていてもよい。中心目印部5 5を身体の中心に合わせることにより、より適した位置に吸収性物品1 0を装着できる。

[0050] 第1目印部5 1及び第2目印部5 2の少なくとも一方は、吸収コアと3 0重なる領域に配置されてよい。第1タブ9 1及び第2タブ9 2の少なくとも一方を止着することにより、吸収コア3 0を押さえることができる。吸収コ

ア 30 の密着性を高め、漏れを抑制できる。

[0051] 第 1 目印部 51 及び第 2 目印部 52 は、吸収コア 30 の前端縁 30F よりも後側に配置されていてもよい。または、第 1 目印部 51 及び第 2 目印部 52 の少なくとも一方は、吸収コア 30 の前端縁 30F を跨がっていてもよい。当該構成によれば、第 1 タブ 91 及び第 2 タブ 92 の少なくとも一方を止着することにより、吸収コア 30 の前端縁を押さえることができる。吸収コア 30 の密着性を高めるとともに、吸収コア 30 の前端縁 30F が身体から浮き上がることによる漏れを抑制できる。

[0052] 第 1 交差図柄 512 は、吸収コア 30 の前端縁 30F に沿って延びてよい。本実施の形態の吸収コア 30 の前端縁 30F は、幅方向 W の内側に向かって後側に延びている。すなわち、吸収コア 30 の前端縁 30F は、物品幅中心 10CW に向かって後側に湾曲している。第 1 交差図柄 512 は、幅方向 W の内側に向かって後側に延びてよい。第 1 目印部 51 の第 1 交差図柄 512 に沿って第 1 タブ 91 が止着されることにより、吸収コア 30 の前端縁 30F の形状に沿うように吸収コア 30 を押さえることができる。吸収コア 30 の前端縁 30F が身体から浮き上がることによる漏れを抑制できる。

[0053] 上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0054] なお、2019 年 2 月 18 日に出願された日本国特許出願第 2019-026913 号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

### 産業上の利用可能性

[0055] 本発明によれば、第 1 タブと第 2 タブを有する吸収性物品において、第 1 タブと第 2 タブをそれぞれ適切な位置に装着できる吸収性物品を提供できる。

## 符号の説明

[0056] 10 : 吸収性物品、10CW : 物品幅中心、30 : 吸収コア、51 : 第1目印部、51X : 外側第1目印部、51Y : 内側第1目印部、511 : 第1外端図柄、512 : 第1交差図柄、513 : 第1係合図柄、515 : 第1識別部、52 : 第2目印部、52X : 外側第2目印部、52Y : 内側第2目印部、521 : 第2外端図柄、522 : 第2交差図柄、523 : 第2係合図柄、525 : 第2識別部、80 : ターゲット領域、90 : 止着部材、91 : 第1タブ、911 : 第1外端縁、912 : 第1交差縁、913 : 第1係合部、92 : 第2タブ、921 : 第2外端縁、922 : 第2交差縁、923 : 第2係合部、S1 : 前胴回り域、S2 : 後胴回り域、S3 : 股下域、L : 前後方向、T : 厚さ方向、T1 : 肌面側、T2 : 非肌面側、W : 幅方向

## 請求の範囲

### [請求項1]

互いに直交する前後方向及び幅方向と、  
前記前後方向の中央を含む股下域、前記股下域よりも前側に位置する前胴回り域及び前記股下域よりも後側に位置する後胴回り域と、  
少なくとも前記股下域に配置された吸収コアと、  
前記後胴回り域において前記幅方向の外側に延出した止着部材と、  
前記前胴回り域において前記止着部材が止着するターゲット領域と、  
を有し、  
前記止着部材は、前記ターゲット領域に止着する第1係合部を有する第1タブと、前記第1タブよりも前側に位置し、前記ターゲット領域に止着する第2係合部を有する第2タブと、を有する吸収性物品であって、  
前記ターゲット領域には、第1目印部と、前記第1目印部よりも後側に位置する第2目印部と、が設けられており、  
前記第1目印部は、前記吸収性物品の展開状態における前記第1タブの前記幅方向の外端縁に位置する第1外端縁に相似する第1外端図柄と、前記第1タブの前記第1外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第1交差縁に相似する第1交差図柄と、を有し、  
前記第2目印部は、前記展開状態における前記第2タブの前記幅方向の外端縁に位置する第2外端縁に相似する第2外端図柄と、前記第2タブの前記第2外端縁に交差し、かつ前記幅方向に延びる第2交差縁に相似する第2交差図柄と、を有し、  
前記第1目印部と前記第2目印部は、前記前後方向に並んで配置されている、吸収性物品。

### [請求項2]

前記第1交差図柄及び前記第2交差図柄は、前記幅方向の内側に向かうにつれて前記前後方向において互いに近づくように延びている、請求項1に記載の吸収性物品。

### [請求項3]

前記第1目印部と前記第2目印部は、前記前後方向に離間している

、請求項 1 又は請求項 2 に記載の吸収性物品。

[請求項4] 前記第 1 目印部及び前記第 2 目印部の少なくとも一方は、前記吸収コアと重なる領域に配置されている、請求項 1 から請求項 3 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項5] 前記第 1 目印部及び前記第 2 目印部の少なくとも一方は、前記吸収コアの前端縁を跨がっている、請求項 4 に記載の吸収性物品。

[請求項6] 前記吸収コアの前端縁は、前記幅方向の内側に向かって後側に延びており、

前記第 1 交差図柄は、前記幅方向の内側に向かって後側に延びている、請求項 1 から請求項 5 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項7] 前記第 1 目印部は、前記第 1 係合部に相似する第 1 係合図柄を有し、

前記第 2 目印部は、前記第 2 係合部に相似する第 2 係合図柄を有する、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項8] 前記第 1 目印部は、外側第 1 目印部と、前記外側第 1 目印部よりも前記幅方向の内側に配置された内側第 1 目印部と、を有し、

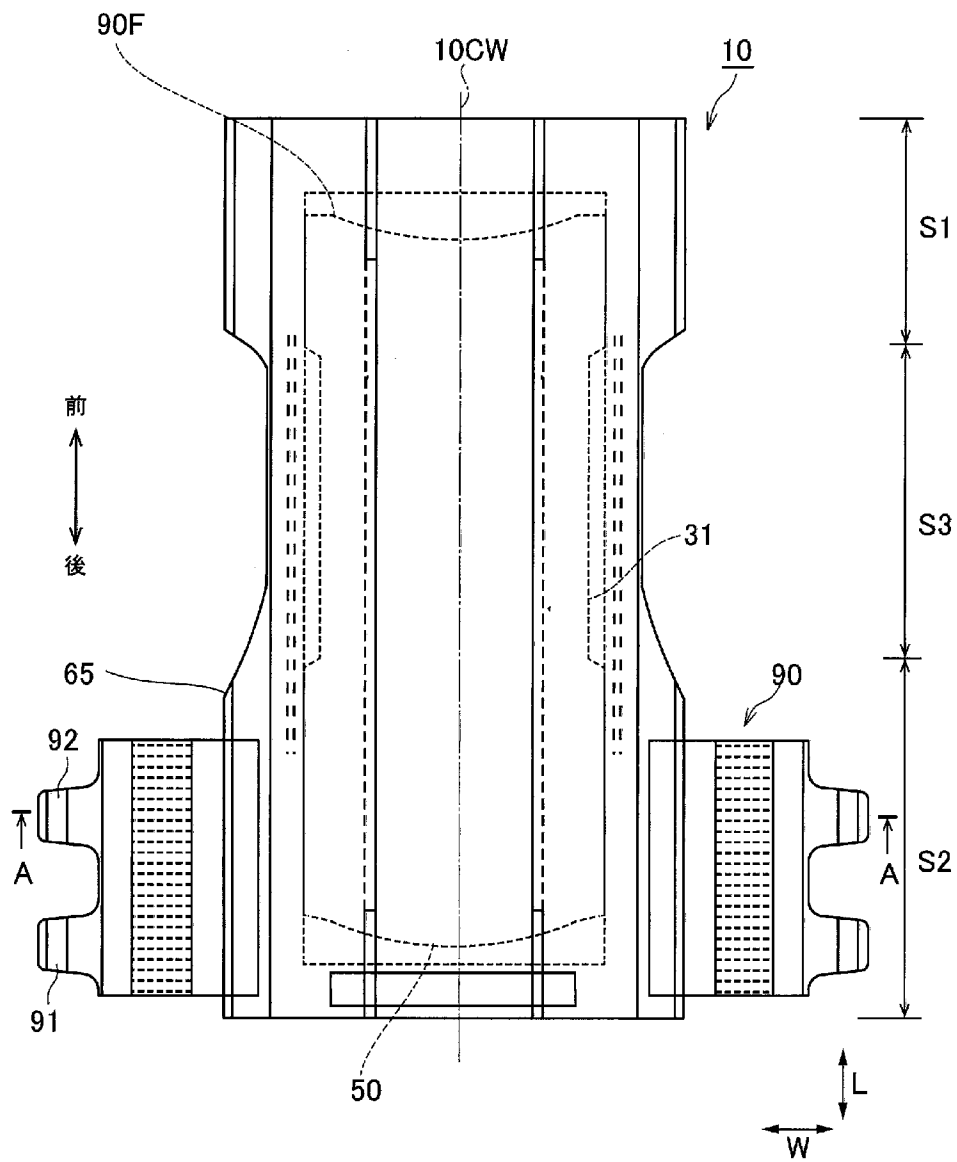
前記第 2 目印部は、外側第 2 目印部と、前記外側第 2 目印部よりも前記幅方向の内側に配置された内側第 2 目印部と、を有し、

前記外側第 1 目印部は、前記内側第 1 目印部に対する色差  $\Delta E$  が 3.0 以上の第 1 識別部を有し、

前記外側第 2 目印部は、前記内側第 2 目印部に対する色差  $\Delta E$  が 3.0 以上の第 2 識別部を有する、請求項 1 から請求項 7 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

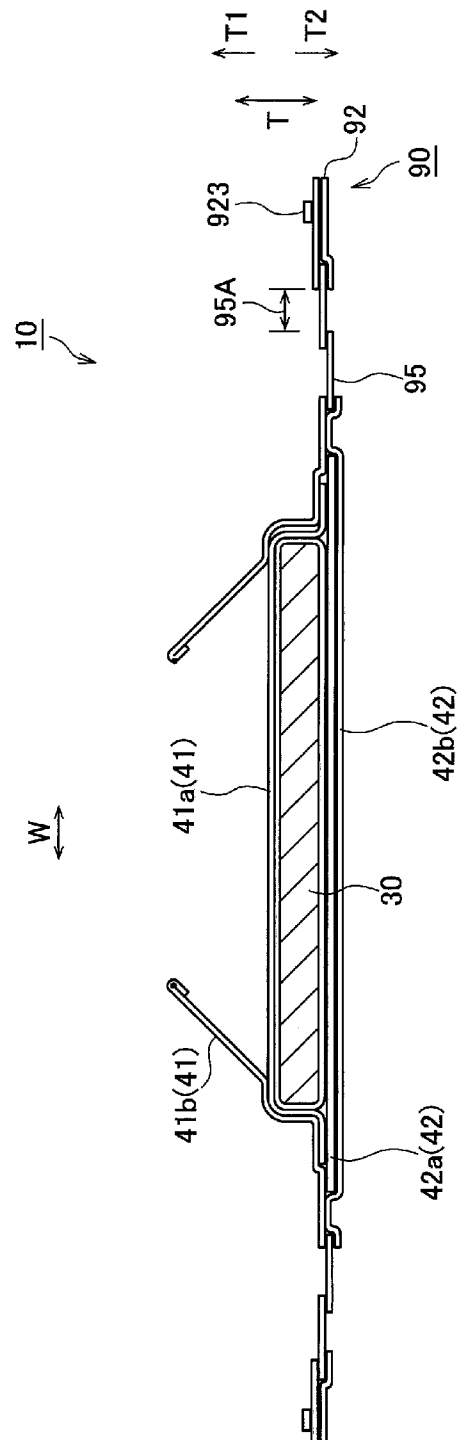
[請求項9] 前記第 1 外端図柄の長さは、前記第 1 外端縁よりも長く、  
前記第 1 交差図柄の長さは、前記第 1 交差縁よりも長く、  
前記第 2 外端図柄の長さは、前記第 2 外端縁よりも長く、  
前記第 2 交差図柄の長さは、前記第 2 交差縁よりも長い、請求項 1 から請求項 8 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[図1]



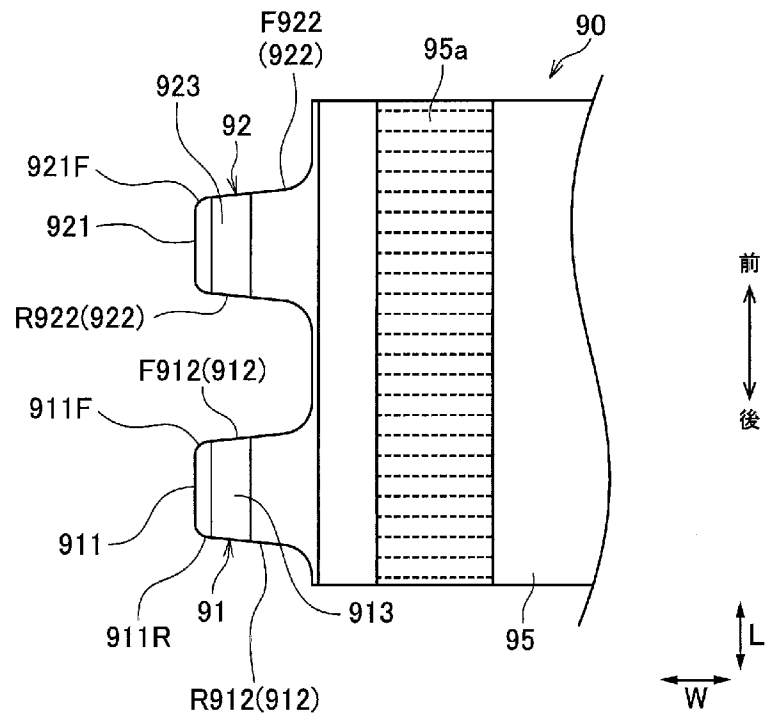


[図3]

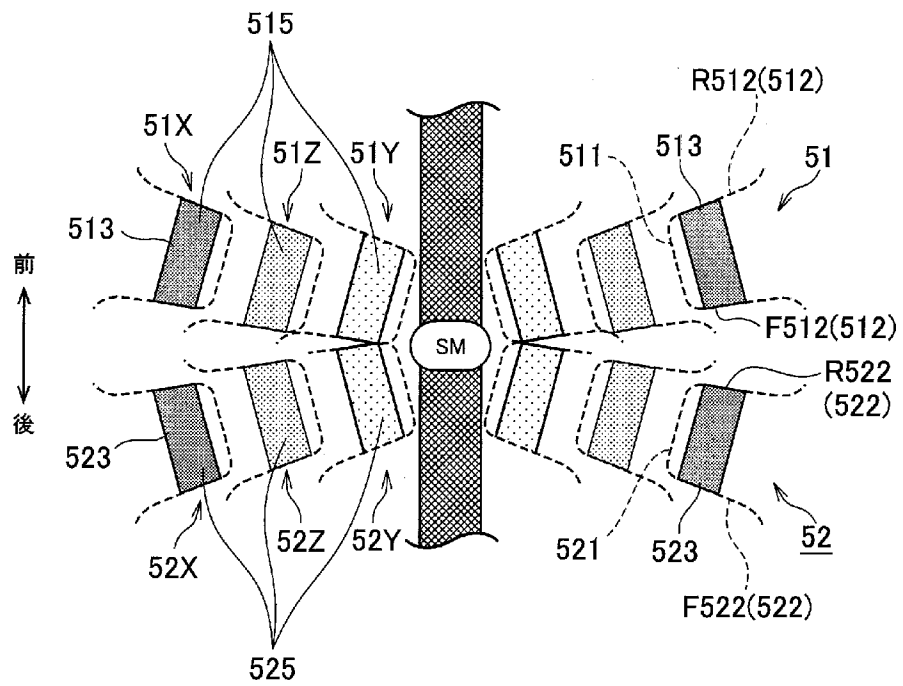




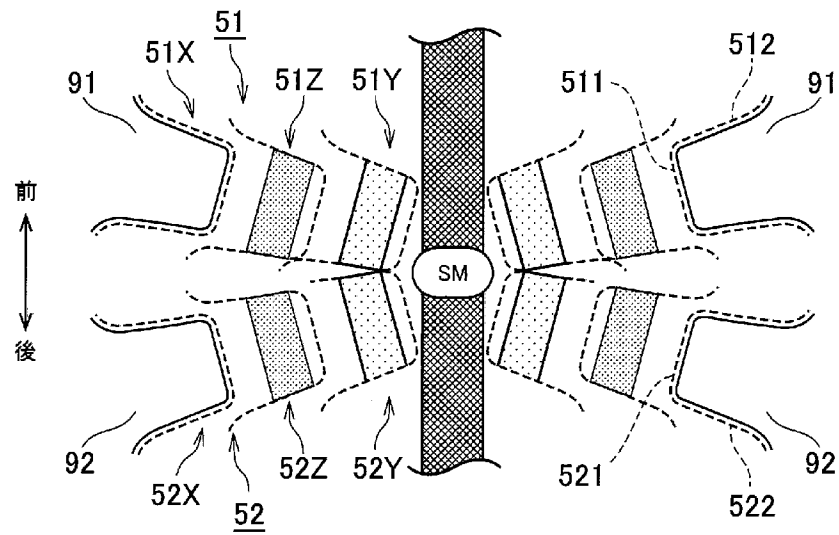
[図4]



[図5]



[図6]



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/005254

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61F13/493 (2006.01) i; A61F13/56 (2006.01) i

FI: A61F13/56 211; A61F13/56 213; A61F13/493

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61F13/15-13/84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020

Registered utility model specifications of Japan 1996-2020

Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                   | Relevant to claim No. |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | JP 2012-50575 A (LIVEDO CORPORATION) 15.03.2012 (2012-03-15) paragraphs [0018]-[0044], fig. 1, 7     | 1-9                   |
| Y         | JP 2008-168115 A (KAO CORP.) 24.07.2008 (2008-07-24) paragraphs [0030]-[0032], fig. 8                | 1-9                   |
| Y         | JP 2003-111798 A (DAIO PAPER CORP.) 15.04.2003 (2003-04-15) paragraphs [0007]-[0010], fig. 10-11     | 4-9                   |
| Y         | JP 2016-32589 A (UNI-CHARM CORP.) 10.03.2016 (2016-03-10) fig. 1                                     | 6-9                   |
| Y         | US 4662875 A (THE PROCTER & GAMBLE COMPANY) 05.05.1987 (1987-05-05) column 10, lines 23-33, fig. 2-3 | 8-9                   |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

08 April 2020 (08.04.2020)

Date of mailing of the international search report

21 April 2020 (21.04.2020)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
Information on patent family members

International application no.

PCT/JP2020/005254

| Patent Documents<br>referred in the<br>Report | Publication<br>Date | Patent Family  | Publication<br>Date |
|-----------------------------------------------|---------------------|----------------|---------------------|
| JP 2012-50575 A                               | 15 Mar. 2012        | (Family: none) |                     |
| JP 2008-168115 A                              | 24 Jul. 2008        | (Family: none) |                     |
| JP 2003-111798 A                              | 15 Apr. 2003        | (Family: none) |                     |
| JP 2016-32589 A                               | 10 Mar. 2016        | (Family: none) |                     |
| US 4662875 A                                  | 05 May 1987         | (Family: none) |                     |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>A61F 13/493(2006.01)i; A61F 13/56(2006.01)i<br>FI: A61F13/56 211; A61F13/56 213; A61F13/493                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                      |                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| B. 調査を行った分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                      |                                                                       |
| 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>A61F13/15 - 13/84                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                      |                                                                       |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br>日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2020年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2020年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2020年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                      |                                                                       |
| 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                      |                                                                       |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                       |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                    | 関連する<br>請求項の番号                                                        |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2012-50575 A（株式会社リブドゥコーポレーション）15.03.2012（2012-03-15）<br>[0018] - [0044]、図1、7      | 1-9                                                                   |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2008-168115 A（花王株式会社）24.07.2008（2008-07-24）<br>[0030] - [0032]、図8                 | 1-9                                                                   |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2003-111798 A（大王製紙株式会社）15.04.2003（2003-04-15）<br>[0007] - [0010]、図10-11           | 4-9                                                                   |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2016-32589 A（ユニ・チャーム株式会社）10.03.2016（2016-03-10）<br>図1                             | 6-9                                                                   |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | US 4662875 A（THE PROCTER & GAMBLE COMPANY）05.05.1987（1987-05-05）<br>第10欄第23-33行、図2-3 | 8-9                                                                   |
| <input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                      |                                                                       |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献<br>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                                      |                                                                       |
| 国際調査を完了した日<br><br>08.04.2020                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                      | 国際調査報告の発送日<br><br>21.04.2020                                          |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                      | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>西田 侑以 3B 5274<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3320 |

国際調査報告  
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/005254

| 引用文献 |             |   | 公表日        | パテントファミリー文献 | 公表日 |
|------|-------------|---|------------|-------------|-----|
| JP   | 2012-50575  | A | 15.03.2012 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2008-168115 | A | 24.07.2008 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2003-111798 | A | 15.04.2003 | (ファミリーなし)   |     |
| JP   | 2016-32589  | A | 10.03.2016 | (ファミリーなし)   |     |
| US   | 4662875     | A | 05.05.1987 | (ファミリーなし)   |     |